記者発表資料

平成２３年１０月２８日
東北圏広域地方計画協議会

東北圏広域地方計画シンポジウム

「東日本大震災、被災地からの証言」

～東北圏の教訓と課題を活かすために～　を開催します

平成２３年１１月２８日（月）に、東京都内において「東北圏広域地方計画シンポジウム」を開催します。

本シンポジウムは、東日本大震災の災害対応を通じて得られた多くの貴重な教訓や課題を東北圏広域地方計画をはじめとする各種地域づくりに活かすため**「東日本大震災、被災地からの証言」**と題し、被災した自治体の首長、企業代表者をスピーカーとして迎え「大震災に直面したその時、何を考え、どのように立ち向かい、何を得たのか」などを証言していただき、今後発生が懸念される首都直下地震、東海・東南海・南海等の巨大地震に対して「得られた教訓・課題」をどのように活かし、何を備えるべきかについて考える場として開催するものです。

◆　開　催　概　要　◆

○開 催 日 時：平成２３年１１月２８日（月）　１１：００～１６：００

○開 催 場 所：日本教育会館　３Ｆ　一ツ橋ホール
東京都千代田区一ツ橋２－６－２

○開 催 内 容：

■　被災地からの証言　　スピーカー（７名）

・岩手県 陸前高田市長	戸羽　太　氏
・㈱マイヤ 代表取締役社長	米谷　春夫　氏
・宮城県 気仙沼市長	菅原　茂　氏
・トヨタ自動車㈱ 総務部総務室長	神島　清司　氏
・福島県 相馬市長	立谷　秀清　氏
・岩手県 副知事	上野　善晴　氏
・東北地方整備局長	徳山 日出男 氏

■　ディスカッション
テーマ：「東北圏の教訓と課題を活かすために」
モデレーター
・河北新報社論説委員長　　鈴木　素雄　氏

○参加申し込み（参加には事前申し込みが必要です。別添チラシ参照）
申 込 先：東北地方整備局内 東北圏広域地方計画推進室
申込期限：　平成２３年１１月１１日（金）まで

〈発表記者会〉：宮城県政記者会、新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、東北電力記者会、東北専門記者会、竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、東京都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、静岡県政記者クラブ、長野市政記者クラブ・市政記者会

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局
東北圏広域地方計画推進室　022-225-2171（代表）
企画部 企画課　建設専門官　今野（こんの）　裕美（ひろみ）（内線3156）
建政部 計画・建設産業課　課長補佐　野村（のむら）　哲也（てつや）（内線6132）

「東北圏広域地方計画」シンポジウム

東日本大震災、被災地からの証言

東北圏の教訓と課題を活かすために





被災地からの証言

- 陸前高田市長　戸羽（とば）　太（ふとし）　氏
- （株）マイヤ 代表取締役社長　米谷（まいや）　春夫（はるお）氏
- 気仙沼市長　菅原（すがわら）　茂（しげる）　氏
- トヨタ自動車(株) 総務部 総務室長　神島（かみしま）　清司（きよし）氏
- 相馬市長　立谷（たちや）　秀清（ひできよ）氏
- 岩手県副知事　上野（うえの）　善晴（よしはる）氏
- 東北地方整備局長　徳山（とくやま）　日出男（ひでお）氏

（講演順）

ディスカッション

東北圏の教訓と課題を活かすために

モデレーター

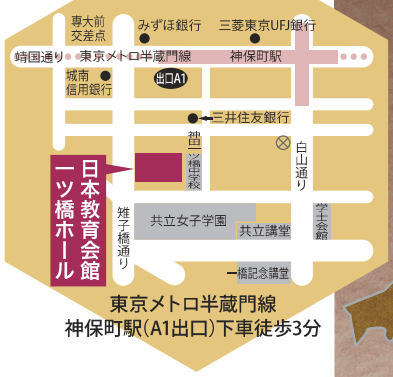
- 河北新報社論説委員長　鈴木（すずき）　素雄（もとお）氏

日時

平成23年
11月28日(月)
11時00分~16時00分
（開場10時30分）

場所

日本教育会館
会場：一ツ橋ホール
東京都千代田区一ツ橋2-6-2



東京メトロ半蔵門線
神保町駅(A1出口)下車徒歩3分



入場無料
定員800名
参加の申し込みが必要です。
詳しくは裏面をご覧ください。

お問い合せ先

東北圏広域地方計画推進室
国土交通省 東北地方整備局 企画部企画課内
TEL.022-225-2171（代表）〔内線 3236 3237〕
ホームページ
http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/

主　　催　**東北圏広域地方計画協議会**

後援（予定）　NHK仙台放送局、時事通信社、共同通信社、東奥日報社、岩手日報社、**河北新報社**、秋田魁新報社、山形新聞・山形放送、福島民報社、福島民友新聞社、新潟日報社

東日本大震災における被災状況や啓開・復旧への取組状況に関するパネルを展示します。（東北地方整備局提供）

東日本大震災、被災地からの証言

東北圏の教訓と課題を活かすために

〔開催にあたって〕

東日本大震災は過去に例を見ない未曾有の広域巨大災害であり、行政機関はもとより民間企業などの様々な機関が災害対応を通じて得た多くの貴重な教訓と課題は、東北圏広域地方計画をはじめとする今後の各種地域づくりに活かさなければならないと考えております。

このため東北圏広域地方計画協議会では、被災地の首長や企業などの立場から「大震災に直面したその時、何を考え、どのように立ち向かい、何を得たのか」などの証言を基に、今後発生が懸念される首都直下地震、東海・東南海・南海等の巨大地震に対して、「得られた教訓・課題」をどのように活かし、何を備えるべきかを考える場としてシンポジウムを開催するものです。

東北圏広域地方計画協議会 会長 高橋 宏明
（東北経済連合会 会長）

スピーカー紹介

7名のスピーカーが、それぞれ災害発生直後からとった対応や、被災体験から何を得たのかなどを証言します。

トヨタ自動車(株) 総務部 総務室長 神島 清司（かみしま きよし）氏



平成22年1月から総務部総務室長に就任。震災でグループ企業の被災及び部品調達に支障を来し一時的に生産が滞る中、その復旧や生産再開に向けた動きをはじめとした話題の中から、危機管理対策及び事業継続に関する考え方などについて述べる。

陸前高田市長 戸羽 太（とば ふとし）氏



平成23年2月から陸前高田市長に就任。市庁舎で執務中に激しい揺れと大津波に遭遇、職員を避難誘導しながら庁舎屋上で一晩過ごす。家族や多くの職員を津波で失いながらも、発災直後から、災害現場の最前線で指揮を執り続けている。

相馬市長 立谷 秀清（たちや ひできよ）氏



平成14年1月から相馬市長に就任、現在3期目。津波災害と原発災害のみならず風評被害など様々な要因により物流が滞るなか、市民に対して場合によっては「籠城」する覚悟を伝えるなど、医師としての知見を活かしながら対応し、市民とともに復興に向けた取組を行っている。

(株)マイヤ 代表取締役社長 米谷 春夫（まいや はるお）氏



平成3年から株式会社マイヤの代表取締役に就任。津波により大船渡市・陸前高田市他で経営するスーパー6店舗が被害を受けた。被災を逃れた店舗では震災当日の夕方から駐車場で営業を行い、被災店舗地域では出張店舗を設けるなど、市民生活を支え続けた。

岩手県副知事 上野 善晴（うえの よしはる）氏



平成22年9月から岩手県副知事に就任。震災直後には対策本部の中枢で自治体等支援などに奔走。また、平成23年4月25日からは復興局の局長を兼務し、復興計画の策定、三陸復興道路の早期完成や復興特区などの国への要望のほか、仮設住宅対策、産業復興機構の設立等、復興に向け先頭に立って奮闘中。

気仙沼市長 菅原 茂（すがわら しげる）氏



平成22年4月から気仙沼市長に就任。水産業が産業の中心である気仙沼市において、魚市場や漁港などの早期復旧をはじめ、復興に邁進するとともに、親族や仲間を失った悲しみを乗り越え、再び気仙沼に住みたいと思ってもらえるようなまちづくりを目指している。

東北地方整備局長 徳山 日出男（とくやま ひでお）氏



平成23年1月から東北地方整備局長に就任。
発災直後の緊急対応、特に国道4号等から三陸地区等へのアクセスルートを確保する「くしの歯」作戦、災害対策機械の配備、リエゾン派遣等による被災者支援の実態等を報告する。

〔講演順〕

※講演順については変更となる場合があります。

ディスカッション～東北圏の教訓と課題を活かすために～

モデレーターの進行で7名のスピーカーが、災害対応で得られた教訓や課題、今後への活かし方などの意見交換を行います。

モデレーター 河北新報社論説委員長 鈴木 素雄（すずき もとお）氏



立教大学法学部卒。昭和55年、河北新報社入社。報道部副部長、編集局編集委員、山形総局長、論説委員会副委員長を経て平成23年4月、同委員長。

参加申し込み方法

11月11日（金）までに、必要事項を記入の上、FAXもしくはEメールで下記窓口までお申し込み下さい。
なお、参加希望者多数の場合は、定員になり次第締め切らせていただきます。

参加申し込み必要事項			
個人名・法人名		参加人数	名
担当者名(法人の場合)		電話番号	ー ー

●ファックスの方は、上記枠内に必要事項を記入し、この用紙のまま下記の番号までお送り下さい。 ●Eメールの方は、メール本文に上記必要事項を記載し、下記のアドレスまで送信下さい。

申し込み先

東北圏広域地方計画推進室（国土交通省東北地方整備局内）
FAX.022-266-0024 Eメール kou-suishin2@thr.mlit.go.jp

※本シンポジウムの開催にあたっては（社）東北建設協会の「みちのく国づくり支援事業」を活用しております。